

決算特別委員会のもよう

認定 自由民主党・無所属

■ キャッシュレス決済促進・ポイント還元事業の継続の実施、学校給食費徴収免除の継続等を求める。

■ 子ども予算の増額をはじめ、訪問型保育事業窓口の一本化、5歳児健診実現に向けた専門医の確保、発達障害児への登校支援等、子育て、教育施策の強化を求める。

■ 災害時医療体制の充実、路上喫煙・受動喫煙対策としての各種喫煙所の増設、公園等の環境整備、ドッグランの本格始動等、包括的なまちづくりの促進を求める。

■ 次年度予算編成に当たっては、財政白書を基に、より具体的な財政分析を行い、事業の取捨選択を視野に入れた編成を求める。また、先見性を持って行財政改革の推進、財政基盤の強化を行う一方、大胆かつ積極的な投資を求める。

不認定 日本共産党

■ 我が党は、区民等が望んでいる現金給付型の直接支援を提案してきたが、区長は国や都が実施すべきとたくなく拒否している。一方で、このような時にこそ活用すべき基金は前年度末で約533億円と、2018年度から2倍以上に増えている。これでは、住民の暮らしを守るといふ自治体の責務を十分に果たすことができない。

■ 補聴器購入費の助成額を実態に合わせて引き上げるよう求める。

■ 「住まいは人権」という理念を確立し、低所得者向けの家賃補助制度を作ることや区営住宅を大幅に増やすことを強く求める。

■ 教育費の負担軽減策が強く求められている。就学援助の所得基準の緩和、就学援助の単価引上げ、補助対象品目の拡大を強く求める。

認定 公明党

■ 補正予算を11回編成し、原油価格・物価高騰等への対策を講じ、区民に寄り添ったこと、財政状況の好転及び弾力性が指標の上で顕著であること、令和5年度末には財政調整基金単独で区債残高を上回ることが予想され、一層安定した財政運営が可能なことなどの点から、各会計決算は認定する。

■ 活用需要のある遊休地を放置せず、自転車駐車場などに活用し、歳入を確保するよう求める。

■ QRコードを活用した徘徊高齢者対策の推進、介護人材確保に向けた事業の補助拡充を求める。

■ 特別支援学級への通学支援として、移動バスの導入を求める。

■ 私立幼稚園通園支援として、特定負担額への補助の実施、学校・保育の集金業務のDX化を求める。

認定 日本維新の会・国民民主党

■ 積極的に区民への情報発信を行い、情報の非対称性を解消すること。とりわけ各事務事業の課題と期待する効果、妥当性を明確にした上で実施前に示し、各事務事業に対する区民理解の促進を図ることが肝要である。また、実施後は、事前に設定した期待する効果との乖離や課題の解消度合いを確認するなど、執行に対する適切な効果検証を行うよう求める。

■ 人口減少時代にも対応する、高品質かつ高効率な行政サービスの提供を可能とするためにも、アナログからデジタルへの移行にとどまらず、行政の在り方の変革を促し、真のDXが推進されるよう求める。また、そのために積極的に財政出動をし、失敗を恐れないチャレンジングな対応を求める。

認定 立憲民主党

■ 現下の物価高騰等への対策として、公的部門を含め賃上げができる環境整備を求める。とりわけ行政の会計年度任用職員は官製ワーキングプアの状態であり、処遇改善につながる運用変更を求める。

■ HPVワクチンについて、理解促進のため、ホームページ等の記載を改善し、ワクチン接種による不作為過誤をなくすよう求める。

認定 墨田民主クラブ

■ 妊娠から出産、子育て、教育等に関し、切れ目のない子育て支援や子育て世帯の定住促進に向けた更なる対策と改善に引き続き取り組むよう求める。

■ 子育てや介護分野における、やりがいがあっても報酬の低さから仕事を続けられない現状は大変深刻である。多様な人材が働きやすい環境づくりの推進を要望する。

認定 新しいすみだ

■ 子どもの貧困、児童虐待、いじめ、不登校など解決すべき課題は多く、本区として全力でこれらに取り組みすることを要望する。

■ 将来、本区の子どもたちが社会で活躍するためには、英語を使いこなせるようになることが重要である。子どもたちが英検やスピーチコンテストにチャレンジすることを応援するよう要望する。

災害医療体制の強化を

問 災害医療体制における通信インフラの確保は喫緊の課題である。災害医療連携訓練の際、通信手段の部分が非常に弱かったと側面するため、IP無線の配備強化を考えてほしい。

答 災害医療については、墨田区医師会が中心となっており、災害救急医療委員会での議論を行っている。通信手段確保についての意見も出ており、区としても課題として認識している。来年度予算編成の中で検討を進める。

問 病児保育における南部地域と北地域での利用格差の改善と事業の拡充のため、統合予定の向島保健センターの跡地活用として、エレベーターを使用しなくてもよい1階部分への病児保育施設の導入を検討してはどうか。

答 北部地域への施設型の病児保育の設置は、解決すべき課題であると認識している。施設のハード面や医師との連携等の課題もあるが、医師会とも相談し、慎重かつスピーディーに検討を進めていきたい。

問 国民健康保険料の減免措置の更なる拡充を

答 本区は、昨年度から未就学児の均等割額を2分の1に減免した。非常に良い取組だと評価するが、対象の拡大や減免割合の増についても

答 検討していくべきではないか。

■ 昨年度、また今年度についても未就学児の均等割の対象者拡充している。引き続き、国等に対し、粘り強く要望していきたい。

問 GIGAスクール構想の継続について

答 タブレットの更新時費用について、仮に国からの補助金が出ない場合でも、教育委員会としては事業を継続していくのか。

答 GIGAスクール構想の推進は、大変重要な施策だと考えている。引き続き、その財源を国に求めつつ、仮に補助金がない場合においても、財政当局とも調整し、事業を継続したいと考えている。

問 産後ケア事業の充実を

答 産後ケア事業については、受け手が少なく予約ができない状況であると側面している。「子育てしやすいまち」の実施を目指す本区として、充実させていくべきと考えるが、今後の見直しについて伺う。

答 産後ケアに関しては、利用実績が年々増加しているため、区と契約する事業所からも状況を伺いながら、区民ニーズや利用頻度等を勘案し、段階的に拡充を図っていきたい。

問 赤ちゃんポストの設置について

答 賛育会病院による赤ちゃんポストの設置について、区として全力でサポートしてほしいと考える。早

答 この事業では、児童相談所の役割が大変重要であり、区としても、戸籍業務や相談支援等、様々な役割が想定される。必要な情報収集に努め、都とも連携しながら、丁寧に検討を進めていきたい。

主な委員間討議

委員会での質疑内容を対象とし、事実確認及び合意形成を行うことを目的に、委員間討議を行いました。

すみだファミリー・サポート・センターとすみだ子育て支援ネットはぐ(Hug)との窓口の一本化について

区民目線での利便性向上という観点からも、検討を開始することについて合意した。

5歳児健診の早期実施について

実施後のケアの体制整備も含めた早期の検討について合意した。

特別支援学級(固定級)の登校支援について

特別支援学級(固定級)の各校設置には時間が掛かることや保護者からの切実な声があることも踏まえ、暫定措置として、バスでの送迎も含めた登校支援の必要性について合意した。

委員間討議報告書を区長に提出

令和4年度決算に対する議会の評価として、決算特別委員会での委員間討議において各会派が合意した内容を記載した「委員間討議報告書」を委員長が作成し、議長を通じて区長へ提出しました。

なお、本報告書の記載事項については、義務的に予算への反映を求めるものではありませんが、決算特別委員会が形成された意見であることを踏まえ、区長はこれを尊重するものとしています。

令和4年度 墨田区各会計 歳入歳出決算額

一般会計	歳入 1,421億3,584万4,606円	歳出 1,361億8,515万2,126円	差引 59億5,069万2,480円
国民健康保険特別会計	歳入 274億3,508万9,241円	歳出 267億8,357万8,924円	差引 6億5,151万317円
介護保険特別会計	歳入 228億2,739万6,533円	歳出 221億3,989万413円	差引 6億8,750万6,120円
後期高齢者医療特別会計	歳入 67億2,213万4,083円	歳出 66億1,612万9,076円	差引 1億600万5,007円

- ### 決算特別委員会委員
- 堀よしあき(自民党)
 - 稲葉かずひろ(自民党)
 - 井上裕幾(自民党)
 - あべよしたけ(自民党)
 - おまた雄一(公明党)
 - おちうな貴則(維・国)
 - 船橋けんご(自民党)
 - 藤村あきひろ(立憲墨)
 - 中村本藤(共産党)
 - 佐藤もむら(自民党)
 - しんお勝子(公明党)
 - おおしノエミ(新すみ)
 - 井上ノエミ(新すみ)
 - あべきみこ(墨民主)
- (◎委員長 ○副委員長)